

児童スペースにおける図書館家具の変遷 - キハラ図書館用品総合カタログを事例として -

村岡 清子

日本の公共図書館の施設機能はこれまで時代のニーズとともに変化しながら現在に至っている。現在は、「滞在型図書館」と言われるようになり、そこへ訪れることを目的とする目的施設へと変貌している。さらに近年では、子どもの学習、子育て支援など、各種の余暇・生涯学習活動などの多様な場として図書館は利用されつつある。つまり、図書館は高齢者から児童まで、誰もが気軽に利用できる施設として日常生活に不可欠な存在になってきている。

一方、様々な情報メディアの発達・普及や子どもの生活環境の変化などにより、子どもの「読書離れ」が指摘されるようになった。2001(平成 13)年に「子どもの読書活動推進に関する法律」が制定された。また、「子どもの読書活動の推進に関する基本計画」では、子どもの読書活動の推進のための図書館の機能強化が掲げられ、子どもの利用のためのスペースの確保に努めることが目指されている。

については本研究では、児童サービスの進展とともに、図書館家具にも影響を及ぼしたという仮説を立て、検討した。具体的には、図書館家具メーカー、キハラ株式会社のキハラ図書館用品カタログを事例に、図書館家具の販売開始年と終了年を明らかにし、変遷を追い、家具の変化や児童サービスとの関わりについて考察した。

児童家具の変遷を追った結果、児童サービスとの直接的な強い関わりは見られなかった。しかしながら、現在のカタログに載っている児童家具の多くは、児童セクションが設けられた 1979(昭和 54)年に登場した児童家具と同じものであることがわかった。また、児童サービスとの直接的な関連性が見えなくとも、読書年が始まった 2000(平成 12)年以降、子どもの読書推進を高める取組が行われたことから、より児童に特化された家具が製造され、少なからず関係性があることがわかった。児童サービスとサービスを提供する場である児童スペースは、切り離すことができない関係である。児童スペースは、スペースの環境づくり、整備などの課題が挙げられているが、あらゆる児童サービスが実現できるような機能的なスペースを目指した家具の製造や配置が求められている。

(指導教員 溝上智恵子)